

# 国民参加の森林（もり）づくりの

## ボランティア団体との取組み

石狩森林管理署  
菊地 誠

### 1. 当署の状況

当署は、石狩川流域に広がる約212千haを管轄し、管内市町村は札幌市をはじめとする14市町村あり、都市近郊に位置するため国民参加の森林（もり）づくりが盛んに取組まれています。活動場所の主な内訳は3地区に分けられ、定山溪地区においては、札幌市の水源である豊平川流域の豊平峡ダム、定山溪ダム上流及びダム湖周辺の枝打ちや、カミネッコンによる植樹などの森林ボランティア活動が行われ、野幌地区と千歳地区については、平成16年9月発生の台風18号による風倒被害地をNPO団体等のボランティア団体が森林の復興に取り組んでいます。



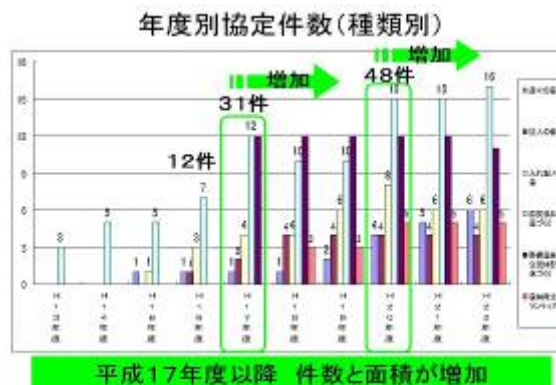
現在までの協定件数と面積は、遊々の森6件、法人の森4件、ふれあいの森6件、国民参加の森林（もり）づくり（社会貢献の森、多様な森含む）16件、野幌森林再生団体型森林（もり）づくり（モデルプロジェクトの森）11件、森林再生ボランティアの森林（もり）づくり5件、合計48件、379.91haを協定締結し活動しています。協定件数の道内1署あたりの平均は、遊々の森は1.3件、ふれあいの森は1.2件、国民参加の森林（もり）づくりは2.0件となり、当署の協定件数を比較すると道内1署あたりの平均より、5倍～8倍とかなり多い状況にあります。

### 協定件数と面積



## 2. 平成 16 年台風被害と背景

国民参加の森林（もり）づくりについては、平成 13 年度から協定締結し活動が始まり、年間 1～2 件ずつ増加し平成 16 年度までは累計で 12 件で推移し、翌年度には 31 件、平成 20 年度には 48 件となり、平成 17 年度と平成 20 年度の 2 つの年度を境に件数と面積が増えました。



### 背景①

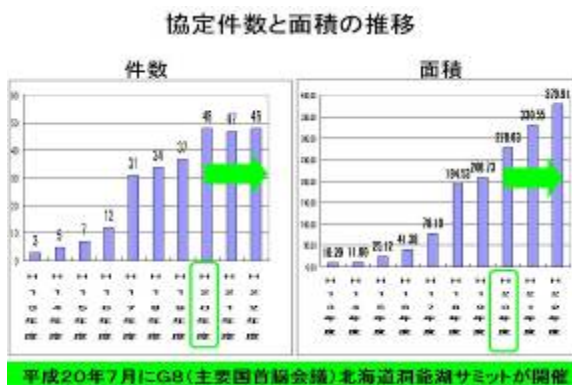
一つ目は平成 16 年 9 月発生 of 台風 18 号により被害が発生し、その復旧に市民や企業と連携した風倒被害地の復旧活動の増加が挙げられます。

この台風 18 号は、いわゆる風台風であり、昭和 29 年 9 月 26 日発生 of 洞爺丸台風とほぼ同じ経路をたどり、その当時に被害を受けその後 50 年かけて再生してきた森林が、台風 18 号により再び被害を受けており、当署の千歳市支笏湖周辺においても人工林を中心に約 2,400ha もの甚大な被害を受けました。

そのなかで千歳地区において、市民、企業、行政による協働の森づくりの一つの取組みとして、平成 18 年 5 月 25 日にセブーンイレブンみどりの基金と、国有林における森林整備等の活動に関する協定を締結し、支笏湖周辺の台風被害跡地 100ha のフィールドに 10 万本の植樹を実施しました。森林（もり）づくりを初めからスタートするこのプロジェクトでは、植樹だけではなく継続的な森林（もり）づくり活動を実施するために約 1ha あたり 1,000 本の区画単位で、育ての親団体登録を行い、現在も保育活動を継続しています。

### 背景②

二つ目には平成 20 年 7 月に G8（主要国首脳会議）北海道洞爺湖サミットが開催され、地球温暖化の進行や原油高騰などの地球規模の問題が人々の生活に切実な影響を与えているため、きわめて重要な会議として注目を集め、環境・気候変動についても話し合われ、このサミット開催が気運となり企業からの活動希望があり、千歳地区において、ふれあい森と国民参加の森林（もり）づくりで新たに 5 件協定しています。



### 協定件数と面積の風倒被害地の割合



この表は、協定件数と面積に占める風倒被

害地の割合を表しています。左側の青い枠が総数で、風倒被害地が占める割合は右側の赤い枠です。野幌森林再生団体型森林（もり）づくりと、森林再生ボランティアの森林（もり）づくりは、100%で、ふれあいの森、3件 5.01ha、27%が、国民参加の森林（もり）づくり、6件 165.12ha、89%が風倒被害地の復旧活動になります。

野幌森林再生団体型森林（もり）づくり以外は、すべて千歳地区となり、風倒被害により活動フィールドができたことで、件数と面積が増加した大きな要因と言えます。

### 3. 企業等の活動を支援するサポート団体

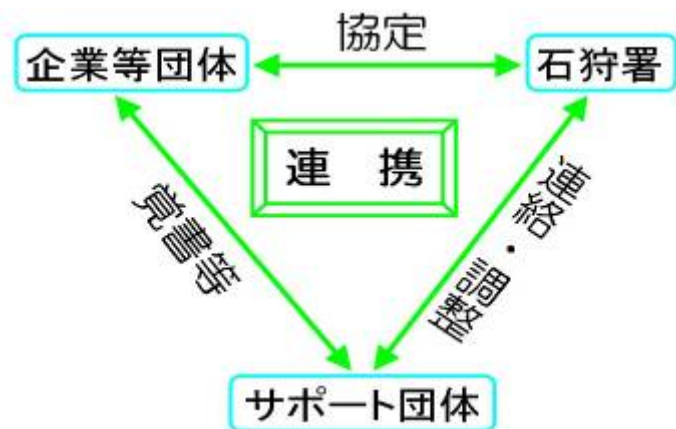
企業やNPO団体等との協定件数と面積が多くなる中、その活動をサポートするボランティア団体の存在があげられます。平成17年度以降千歳地区で協定した企業等のうち、ふれあいの森で活動する企業は、森林再生技術研究所が、法人の森で活動する2つの企業は、北海道林業技士会が、国民参加の森林（もり）づくりで活動する6つの企業は、NPO法人北海道森林ボランティア協会、NPO法人北海道森林ボランティア協会、NPO法人支笏湖復興の森づくりの会、森林再生技術研究所が企業の活動をサポートしています。また、遊々の森で協定している小学校4校については、このボランティア団体が、小学校の森林環境教育をサポートしています。

協定企業等とサポート団体の一覧

ふれあいの森		サポート団体	
協定団体名	株式会社 エクセディ	協定団体名	森林再生技術研究所
協定団体名	株式会社 ダイナックス	協定団体名	
法人の森		サポート団体	
協定団体名	新日本石油株式会社	協定団体名	北海道林業技士会
協定団体名	オリンピール株式会社	協定団体名	
国民参加の森林づくり		サポート団体	
協定団体名	北海道フットボールクラブ	協定団体名	NPO法人 北海道森林ボランティア協会
協定団体名	株式会社 北海道CCC	協定団体名	NPO法人 支笏湖復興の森づくりの会
協定団体名	支笏湖周辺台風災害復興の森づくり	協定団体名	
協定団体名	日本赤十字社血縁分団センター	協定団体名	森林再生技術研究所
協定団体名	北海道日本ハムファイターズ	協定団体名	
協定団体名	北海道ガス株式会社	協定団体名	
遊々の森		サポート団体	
協定団体名	江別市立野幌小学校	協定団体名	北海道林業技士会
協定団体名	札幌市立観音小学校	協定団体名	北海道森林ボランティア協会
協定団体名		協定団体名	北ぐにの森づくりサークル
協定団体名	千歳市立支笏湖小学校	協定団体名	NPO法人 支笏湖復興の森づくりの会
協定団体名	千歳市立南野小学校	協定団体名	

### 4. ボランティア団体等との連携

企業等団体は石狩署と協定締結し、サポート団体は企業等団体と覚書等を交わし、サポート活動を行います。この構図のように、3者の役割を明確にすることで連携して取り組むことができます。



平成17年度以降、協定件数と面積が増加するとともに、ボランティア団体が企業等団体の活動をサポートする面積も比例して増加しています。棒グラフが、協定面積を表し、折れ線グラフがサポートを受けている面積となります。現在までの協定面積379.91haのうち62%の235.52haがサポートを受けている面積であり、重要な役割を果たしています。



### 協定面積とサポート団体が支援している面積の推移



千歳地区においては、風倒被害地の復旧による協定面積が1件あたり10haを超えるものもあり、植樹イベントでは、一般市民の方々やサポーター、社員が参加し、約100人ぐらいの参加者で2,000本から3,000本植樹することもあります。参加人数や規模が大きくなれば、その分、職員の担当する部分も多くなり、事前準備から植樹指導まで多くの職員が参加がすることとなりますが、サポートするボランティア団体の支援により、職員の負担も軽減されています。



(植樹活動サポートの様子)

### サポート団体のサポート状況

実際の一例で、これは、植樹活動から森林（もり）づくりを行う場合の打合せから、後片付けまで、サポートする人工の合計は、ケース1のサポート団体Aの場合は、約43人工のサポートで、ケース2のサポート団体Bの場合は約16人工のサポートを行っております。

ケース	サポート団体	協定面積 (ha)
ケース1	サポート団体A	11.63ha
ケース2	サポート団体B	18.52ha

年次	内容	回数	人工
1年目	打合せ	2	13
	事前準備	2	16
	植樹祭	1	10
	後片付け	1	4
	計		43
2年目	打合せ	2	13
	事前準備	2	16
	植樹祭	1	10
	後片付け	1	4
	計		43
3年目	打合せ	2	13
	事前準備	2	16
	植樹祭	1	10
	後片付け	1	4
	計		43
4年目	下刈り	1	6
5年目	下刈り	2	12

年次	内容	回数	人工
1年目	打合せ	4	8
	事前準備	4	8
	植樹祭	1	1
	後片付け	1	2
	計		19
2年目	打合せ	2	2
	事前準備	3	10
	植樹祭	2	2
	後片付け	1	2
	計		16
3年目	打合せ	2	2
	事前準備	3	10
	植樹祭	2	2
	後片付け	1	2
	計		16
4年目	下刈り	1	2
5年目	下刈り	2	4

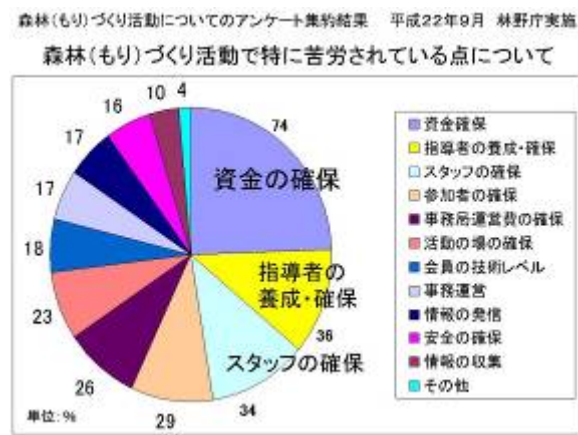
### サポート団体のサポート内容

- ①活動計画を作成するうえでのサポート
- ②植樹活動の苗木調達、仮植、植樹箇所表示等の事前準備
- ③植樹イベントの支援、当日の一般参加者への技術指導等の植樹活動サポート
- ④根踏み、補植、下刈りなどの保育活動や保育活動の指導
- ⑤森林・林業の知識と技術のサポート

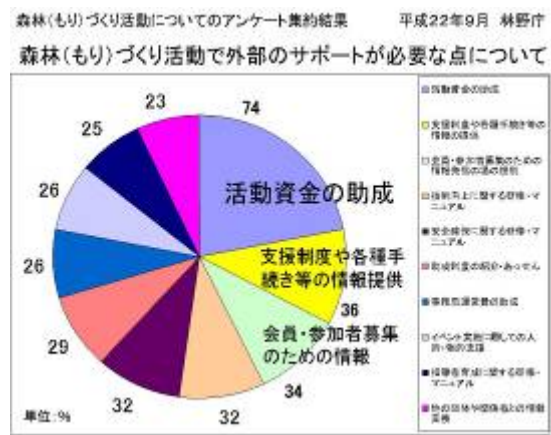
サポート内容はサポート団体の規模により異なりますが、協定締結後の①活動計画を作成するうえでのサポートから始まり、②植樹活動の苗木調達、

仮植、植樹箇所表示、道具の手配などの事前準備から、③植樹イベントの支援、当日の一般参加者への植樹方法などの技術指導等の植樹活動をサポートし、④根踏みや補植、下刈りなどの保育活動や保育活動における指導を行い、⑤森林・林業の知識と技術のサポートなど、企業等団体の活動をサポートする役割は非常に大きくなっています。サポート団体が企業等団体の活動を支援していることで、協定件数と面積が増加した2つ目の要因になります。

林野庁が、国民参加の森林（もり）づくり活動を推進するにあたり、森林ボランティア団体の概要や活動状況を把握することを目的に、平成22年2月から3月に森林（もり）づくりアンケートを、森林（もり）づくり活動を自発的に行う2,677団体に実施しました。そのアンケートの内容では、森林（もり）づくり活動で特に苦勞されている点について（図1）の回答では、資金確保が全体の4分の1になります。



(図 1)



(図 2)

森林（もり）づくり活動で、外部のサポートが必要だと考える点について（図2）は、回答割合の上位20%以上の10項目を見ると、活動資金の助成が約4分の1になります。

当署においては、活動をサポートするボランティア団体相互の活動状況の情報交換と情報の共有化を図ることを目的に、ボランティア活動等連絡会を平成22年3月に立ち上げ7団体が参加し開催しました。そのなかでも、市民の皆様へのアプローチの仕方や資金確保などで苦勞されている点や、指導者の育成・確保など、後継者の確保の悩みなどが出され、アンケート結果と同様の内容になっています。

5. 課題とまとめ

5-1 課題とまとめ (1)

これまで、石狩署における国民参加の森

ボランティア活動等連絡会

平成22年3月 第一回目開催

参加団体

1. 北の森21運動の会
2. 北海道林業技士会
3. NPO法人森林(もり)遊びサポートセンター
4. NPO法人森林ボランティア協会
5. NPO法人支笏湖復興の森づくりの会
6. NPO法人 ねおす
7. 北ぐにの森づくりサークル

活動状況の情報交換と情報の共有化、相互のネットワークづくりを目的に立ち上げた。

課題とまとめ (1)

1. 国民参加の森林(もり)づくりのニーズが高い
2. 都市近郊である
3. 風倒被害地等のフィールドの提供が可能

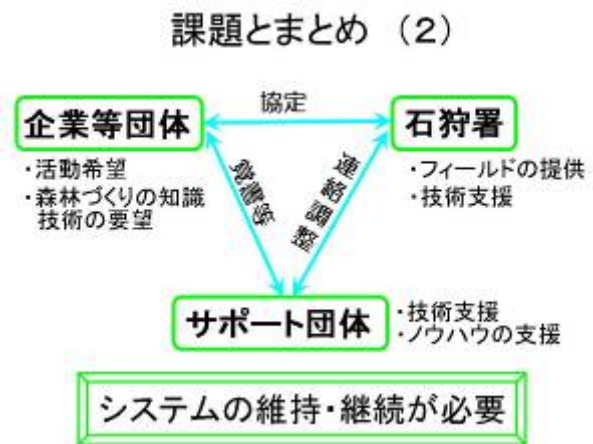


企業等団体の社会貢献活動が今後も続く

林（もり）づくりの取り組み状況と、それを支援しているサポート団体が、重要な役割を果たしていることなどを説明してきましたが、当署をめぐる状況として、①国民参加の森林（もり）づくりに対するニーズは高いものと認識され、②当署は札幌市を中心に大都市近郊で周辺人口も多く、そこには企業等団体も多く存在しています。さらに、③まだ風倒被害地等も残されており、国民参加の森林（もり）づくりとしてのフィールドの提供が今後も可能であることがあげられ、すでに来年度にむけて3件の活動希望があり、今後とも企業等団体の社会貢献活動等は続いていくことが予想されます。

### 5-2 課題とまとめ（2）

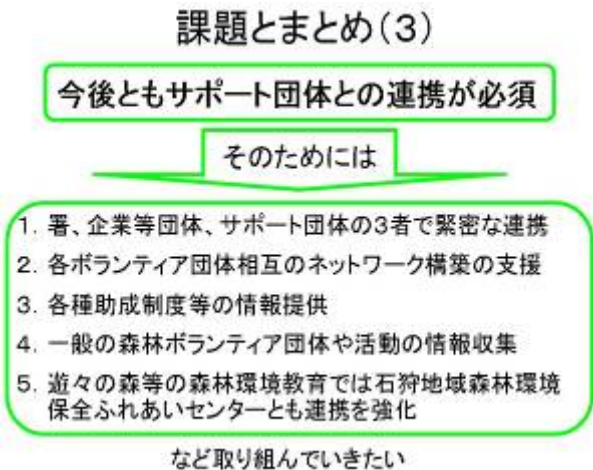
現状で他署と比較しても多い件数の、国民参加の森林（もり）づくり活動を受け入れていても、各署の組織はほぼ同じで、各署の人的な能力の違いはありません。企業等団体は、森林（もり）づくりの活動希望や森林（もり）づくりの知識や技術の要望があり、署はフィールドの提供や技術支援をして、サポート団体は、署とも連携しながら技術とノウハウなどを、企業等団体に支援をする、3者の相互関係の構図を前述



しましたが、このシステムが協定件数 48 件、面積約 380ha という規模を支えていると言えます。今後とも、国民参加の森林（もり）づくりへのニーズが続いていくなかでは、このシステムの維持・継続が必要・不可欠であると言えます。

### 5-3 課題とまとめ（3）

サポートシステムの維持・継続のためには、サポート団体等との連携は必須であり協力は不可欠であることから、①署、企業等団体、サポート団体との3者で緊密な連携し、②連絡会の開催や、日頃の情報交換を通じた各ボランティア団体相互のネットワーク構築の支援にも努め、③アンケート結果にあったように各団体等が苦勞している活動資金について、行政機関や各種助成制度等の情報提供に努める必要があります。④また、管内には民有林を主体に活動している森林ボランティア団体等も多くあると聞いおり、そのような、一般の森林ボランティア団体やその活動状況の情報収集し、サポート団体としての広がりの可能性も検討する必要があると考えます。最後に⑤遊々の森等の、森林環境教育に関連する活動に対しては、石狩地域森林環境保全ふれあいセンターとも連携を強化していきたいと考えます。



以上のことなどを取り組み、今後も国民からのニーズに応えていくためにも、各種団体等との連携を図り取り組んでいきたいと考えています。